

平成28年5月13日

平成27年度（第17期）決算について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）の平成27年度（第17期）
決算について、別添のとおりお知らせします。

(別 添)

1. 事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関する問い合わせ先】

財務部 会計部門 中田・櫻井

TEL : 03-5359-3331

E-Mail : kessan_info@sinoa.east.ntt.co.jp

1. 事業の概況

情報通信市場では、ブロードバンド化・グローバル化の進展、固定と移動の融合、I o T (※1) の拡大やクラウドコンピューティング (※2) の進展、スマートフォン・タブレット型端末等の高速無線・W i - F i (※3) 対応の浸透、無料の通話やメッセージ通信を実現するアプリケーションの普及等により、従来の枠組みを超えた構造変化が進展しております。

地域通信市場においても、光化を中心としたブロードバンドサービスでの設備競争およびサービス競争の激化に加え、多様な無線端末を利用した新たなサービスの拡大、それに伴うお客様の利用用途の多様化、データ通信量の増加によるオフロード (※4) ニーズの伸長など、市場環境が大きく変化しております。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境の中で、情報通信産業の責任ある担い手として、コンプライアンスを徹底し、公正競争条件の厳格な確保に努めるとともに、経営基盤の安定・強化を図りつつ、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供・災害に強い通信ネットワークの構築・大規模自然災害発生時の迅速な復旧をはじめとした社会的インフラとしての信頼性の確保に努めてまいりました。

また、次世代ネットワーク (N G N) を活用した新しいサービス・商品の提供ならびにお客様にとって“使いやすい”・“より長くご利用いただける”料金メニューの提供等を通じて、ブロードバンド環境の充実と光アクセスサービスの更なる利用層拡大に努めてまいりました。

①光・I P系サービス推進に向けた取り組み

ブロードバンドサービスにおける競争が激化する中、「フレッツ光」(※5) の普及拡大や継続利用の促進、また、お客様ニーズへの対応に向けて、新たなサー

ビスや「光コラボレーションモデル」を提供しました。

- i. 「フレッツ光」の新たなサービスとして、昨今の動画コンテンツの充実やクラウドサービスの普及等を受けて、お客様がより多くの通信をご利用される機会が増加してきているため、これまでの「フレッツ 光ライト」と比べて従量課金区間を大幅に拡大した、新たな二段階定額料金の「フレッツ 光ライトプラス」を2016年3月1日より提供開始いたしました。

また、「フレッツ光」を一層安心してご利用いただくことを目的に、「フレッツ光」に接続された機器の故障・破損等に対する安心機器補償サービス「なおせ〜る」を2016年1月20日より提供開始いたしました。

さらに、「フレッツ光」をより多くのお客様にご利用いただけるよう、新たにご契約いただいたお客様を対象とした「ギガ推し！割引」「フレッツ 光ライトもっとライトに！割引」などの割引キャンペーンを実施いたしました。

- ii. 当社より光アクセスサービス（フレッツ光）等の提供を受けた事業者様が、自社サービスと光アクセスサービス等を組み合わせて、新たなサービスをお客様へ提供する「光コラボレーションモデル」について、新規参入事業者様を積極的に開拓し、支援することによる新規需要創出とリテンション強化、関連するオペレーションの早期安定運用と効率化の促進に努めてまいりました。

「光コラボレーションモデル」は、事業者様が光アクセスサービス等を自社ブランドとして手軽にお客様に提供することができるモデルとして、現在、300社を超える様々な業種の多くの事業者様からご活用・サービス提供されており、光アクセスサービス（コラボ光）の契約数は2016年3月に300万を突破いたしました。

「光コラボレーションモデル」をご活用いただいている事例としましては、株式会社飯田ケーブルテレビ様が、長野県飯田市、下伊那郡での提供エリア全域で、光コラボレーション事業者様または当社が提供する光アクセスサービスを活用した放送サービスを提供することができるようになりました。

また、株式会社飯田ケーブルテレビ様は、光アクセスサービスを活用したお客様へのサービス拡充による地域活性化促進を目的に、当社と協業していくことになりました。

今後も様々な業種の事業者様とのコラボレーションにより、あらゆる分野でのICTの利活用促進に貢献し、当社だけではカバーしきれなかったお客様に対しても広く付加価値を提供していくよう努めてまいります。

②ソリューションビジネスの取り組み

企業等のお客様に対し、業界の特性や動向を踏まえた業界特化型ソリューションの提供等、ICT利活用の推進により地域のお客様に喜んでいただけるよう、営業活動を展開しました。

- i. 企業のお客様向けには、帯域保証・高信頼・低遅延といった従来の専用線と同等の品質を安価に実現したイーサネット通信サービス「ビジネスイーサ プレミア」を2015年12月21日から提供開始いたしました。

また、クラウドを利用し情報を一括管理、配信することで、オフィス内やロケーション間の円滑な情報共有を図るオフィス向けクラウド型サイネージサービス「ギガらくサイネージ」を2015年9月1日より提供開始するとともに、従来のPBXやビジネスフォン等の通信機器が備えた内線通話機能等に加え、スマートフォンなどの多様なデバイスでロケーションを問わず無料で内線電話を

利用できるクラウド型P B Xサービス「ひかりクラウドP B X」を2016年1月21日より提供開始いたしました。

業界に特化したサービスとしては、教育分野のお客様向けに、タブレットや電子黒板などを用いた授業等において活用できる学習支援アプリケーションをクラウド型で提供するサービス「おまかせ教室」を2015年4月27日より提供開始するとともに、学習塾・予備校・学校やカルチャースクール等におけるオンライン学習に必要な機能をワンストップで提供するクラウド型学習プラットフォームサービス「ひかりクラウド スマートスタディ」を2015年11月13日より提供開始いたしました。また、製薬業界・金融業界等のお客様向けには、医師やお得意様などへの映像による情報配信・共有のニーズに応えるクラウド型映像配信プラットフォームサービス「ひかりクラウド スマートビデオ」を2015年11月13日より提供開始いたしました。

さらに、訪日外国人の増加等を受けて、自治体や商店街等では観光拠点などに自ら公衆W i - F i （街W i - F i ）をいち早く整備しようとする動きが広がっており、当社としてもこれに応えるため地域密着の営業体制を活用し、街W i - F i の整備や運用のサポートを行いました。

中堅中小企業のお客様向けには、お客様の利用頻度が高い「W o r d」・「E x c e l ®」・「P o w e r P o i n t ®」の文書を「フレッツ・あずけ〜る」上で直接編集することができるクラウドサービス「MS O f f i c e O n l i n e o n あずけ〜る」を、「フレッツ・あずけ〜る」のオプションとして2015年4月15日より提供開始いたしました。また、「オフィスまるごとサポート」の新たなラインナップとして、タブレット・スマートフォン等の端末情報の管理や各種機能の制御等をクラウドで行えるサービス「スマートデバイスマネジメント」を2015年4月7日より提供開始するとともに、スマートフォンを

活用して業務効率化を実現するクラウドサービス「αUC」を2015年12月16日より提供開始いたしました。

- ii. お客様のマイナンバー制度への対応をサポートする商品として、当社の多彩なサービスを組み合わせて提供することや他社と協業することで、マイナンバーの情報収集や情報管理などをワンストップで対応できる「おまかせマイナンバーパック」を2015年9月30日より提供開始いたしました。

マイナンバー制度の導入に関する他社との協業事例としましては、当社が提供するセキュリティ対策サービスと東京海上日動火災保険株式会社様の提供する情報セキュリティ保険の組み合わせにより、中小企業のマイナンバー（社会保障・税番号）対応に向けたセキュリティ対策を連携して支援していくこととしました。

また、「フレッツ・あずけ〜るPROプラン」にオンライン上に保管しているデータファイルへのアクセス記録が自動収集できる機能等を2015年8月6日より追加することで、マイナンバーの情報管理が可能となりました。さらに、マイナンバー制度等を通じた企業活動におけるセキュリティ対策意識の高まりや、サービス利用料の低廉化を求めるお客様の声にお応えするため、「オフィスまるごとサポート（ITサポート）」を2016年3月7日よりリニューアルし、セキュリティ機能等の拡充、月額利用料値下げ等を行いました。

③事業運営体制の状況

当社は、コンシューマ中心の事業構造をビジネス分野・光コラボレーション分野中心の事業構造に転換するため、コンシューマ分野から強化分野へ積極的な人材のシフトを実施し、コンタクト機会の少ないお客様に対する新たな営業手法

(ICTコンシェルジュ)によるアプローチ強化や、光コラボレーションモデル事業者様を積極的に開拓・支援する体制の整備に取り組みました。

また、設備の保守エリア見直し・ブロック化によるアクセス系設備運営業務の効率化に取り組みました。

④CSRの推進に向けた取り組み

当社は、情報通信サービスの提供を通じて、地球環境に優しく、社会の健全で持続的な発展に寄与していくことを企業の社会的責任と認識し、CSR活動をNTT東日本グループにおける事業運営の重要な柱の一つと位置づけ、i 国民生活に欠かせない重要なインフラとしての高い安定性と信頼性の確保、ii 公正競争の確保、個人情報保護、適正な広告表示、労働者派遣をはじめとした各種法令等の遵守、iii 社会全体の環境負荷低減に貢献する情報通信サービスの提供や省エネルギー化・省資源化、節電などの環境負荷軽減に取り組みました。

さらに、災害時用公衆電話（特設公衆電話）については、災害等緊急時における通話ニーズに対応するため、法令に基づき都道府県知事が指定した避難所および都市部における帰宅困難者対策拠点に設置を進め、当事業年度末の施設数は、前年同期比0.6万台増の3.1万台となりました。

これらにあたっては、「NTT東日本グループがめざしていく姿」を明確にしたうえで、「NTTグループCSR憲章」（平成18年6月制定）の更なる浸透、CSR活動における重要テーマ毎に設定した「KPI」（※6）に基づくPDCAサイクルの実践など、情報通信産業の責任ある担い手として相応しいCSR活動を牽引するための取り組みを展開してまいりました。

取り組みの事例としましては、復興支援活動の一環として、被災地の農産物を優先的に仕入れ社員食堂で提供したり、福島での雇用創出やバイオディーゼルと

しての活用等を目的にひまわりの種を育てて送る「福島ひまわり里親プロジェクト」への参画や、津波により更地となった宮城県東松島市の海岸に新たな防災林を作る植樹活動を実施いたしました。また、障がい者スポーツの普及・強化を目的として、「書道アート電報（夢・つなぐ）」の電報商品の売上額の一部を公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に寄附いたしました。

なお、「NTT東日本グループCSR報告書2015」を発行することにより、ステークホルダーへの情報開示にも積極的に取り組みました。

⑤営業収益等の状況

以上の取り組み、およびコスト削減を行い、営業収益は1兆7,223億円（前年同期比2.4%減）、営業利益は1,618億円（前年同期比47.3%増）、経常利益は1,734億円（前年同期比42.1%増）、当期純利益は1,187億円（前年同期比70.7%増）となりました。

※1: I n t e r n e t o f T h i n g s の略。今までインターネットに接続される事のなかったモノがインターネットに接続されていく概念のこと。

※2: ネットワークを介してソフトウェアやハードウェアなどを提供するサービス形態。お客様はサーバーなどのハードウェアやソフトウェアを購入（所有）することなく、サービスとして必要なときだけ必要なだけ利用可能。

※3: W i r e l e s s F i d e l i t y の略。無線LAN機器が、他の機器と問題なく接続できる互換性を備えていることを認定するブランド名。現在ではW i - F i に対応した機器同士による無線LAN環境自体を示した用語としても使用。

※4: 通信量の増大により発生する通信速度の低下や繋がりにくさを解消するため、負荷を分散すること。

※5: 「フレッツ 光ネクスト」、「Bフレッツ」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」、「フレッツ 光W i F i アクセス」の総称。（光コラボレーションモデルを含む）

※6: K e y P e r f o r m a n c e I n d i c a t o r の略。重要業績評価指標。目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 (平成27年 3 月31日)	第 17 期 (平成28年 3 月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	4 3 4, 5 1 8	3 9 5, 4 1 9	△ 3 9, 0 9 8
空中線設備	3, 9 4 8	3, 7 9 1	△ 1 5 6
端末設備	3 7, 5 6 9	3 1, 8 0 7	△ 5, 7 6 2
市内線路設備	8 5 4, 1 6 2	8 3 5, 4 4 6	△ 1 8, 7 1 5
市外線路設備	3, 6 8 3	3, 3 5 3	△ 3 3 0
土木設備	6 0 2, 8 2 8	5 9 5, 0 5 2	△ 7, 7 7 5
海底線設備	1, 1 1 9	8 7 2	△ 2 4 7
建物	4 2 3, 3 7 3	4 2 0, 7 9 2	△ 2, 5 8 1
構築物	1 6, 9 3 8	1 6, 9 6 4	2 6
機械及び装置	3, 4 0 0	3, 2 5 4	△ 1 4 6
車両及び船舶	3 0 7	5 2 8	2 2 0
工具、器具及び備品	4 2, 8 2 6	4 4, 4 5 8	1, 6 3 2
土地	1 9 3, 0 4 7	1 9 7, 3 1 5	4, 2 6 7
リース資産	6 0 8	7 5 0	1 4 2
建設仮勘定	2 7, 9 7 5	1 7, 6 2 6	△ 1 0, 3 4 9
有形固定資産合計	2, 6 4 6, 3 0 8	2, 5 6 7, 4 3 3	△ 7 8, 8 7 4
無形固定資産	8 4, 4 9 6	8 4, 0 1 9	△ 4 7 7
電気通信事業固定資産合計	2, 7 3 0, 8 0 5	2, 6 5 1, 4 5 3	△ 7 9, 3 5 1
投資その他の資産			
投資有価証券	1 1, 8 1 5	1 3, 0 1 6	1, 2 0 0
関係会社株式	4 7, 5 4 3	4 6, 6 2 2	△ 9 2 0
その他の関係会社投資	3, 8 0 0	3, 7 1 2	△ 8 8
出資金	2 7 3	4 7 3	2 0 0
長期前払費用	4, 0 4 2	3, 7 0 7	△ 3 3 5
前払年金費用	9, 1 6 7	3, 9 7 5	△ 5, 1 9 2
繰延税金資産	1 1 7, 8 8 9	1 1 2, 0 9 7	△ 5, 7 9 2
その他の投資及びその他の資産	4, 0 4 7	3, 8 9 9	△ 1 4 7
貸倒引当金	△ 9 5 6	△ 9 1 3	4 2
投資その他の資産合計	1 9 7, 6 2 3	1 8 6, 5 8 9	△ 1 1, 0 3 3
固定資産合計	2, 9 2 8, 4 2 8	2, 8 3 8, 0 4 3	△ 9 0, 3 8 4
流動資産			
現金及び預金	2 1, 9 8 0	8, 6 7 5	△ 1 3, 3 0 5
受取手形	1 5	—	△ 1 5
売掛金	2 3 6, 9 8 4	2 2 4, 1 8 1	△ 1 2, 8 0 2
未収入金	1 1 8, 5 1 0	1 1 7, 1 0 4	△ 1, 4 0 5
貯蔵品	3 3, 6 3 3	2 6, 2 2 1	△ 7, 4 1 1
前渡金	2, 3 3 2	1, 7 7 1	△ 5 6 0
前払費用	7, 4 6 0	7, 8 1 4	3 5 3
繰延税金資産	6, 9 8 6	7, 1 7 8	1 9 2
預け金	1 1 4, 7 3 6	1 9 6, 5 3 2	8 1, 7 9 5
その他の流動資産	1 0, 1 8 6	1 0, 9 3 9	7 5 3
貸倒引当金	△ 5 4 4	△ 4 4 2	1 0 2
流動資産合計	5 5 2, 2 8 3	5 9 9, 9 7 7	4 7, 6 9 4
資産合計	3, 4 8 0, 7 1 1	3, 4 3 8, 0 2 1	△ 4 2, 6 9 0

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 (平成27年 3 月31日)	第 17 期 (平成28年 3 月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	4 3 0, 9 5 5	3 6 5, 8 3 5	△ 6 5, 1 2 0
リース債務	1, 1 8 5	1, 4 1 0	2 2 4
退職給付引当金	2 3 2, 6 1 8	2 3 5, 9 1 9	3, 3 0 0
ポイントサービス引当金	9, 7 2 4	8, 5 7 4	△ 1, 1 4 9
未使用テレホンカード引当金	9, 6 8 6	8, 6 7 1	△ 1, 0 1 5
環境対策引当金	7, 7 4 8	5, 2 8 9	△ 2, 4 5 9
資産除去債務	1, 1 1 9	1, 0 9 2	△ 2 6
その他の固定負債	8, 2 9 2	2 1, 6 8 2	1 3, 3 9 0
固定負債合計	7 0 1, 3 3 0	6 4 8, 4 7 5	△ 5 2, 8 5 5
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	6 6, 2 2 0	6 5, 1 2 0	△ 1, 1 0 0
買掛金	8 5, 4 7 8	8 5, 2 2 9	△ 2 4 9
リース債務	4 0 0	4 1 7	1 6
未払金	1 7 5, 3 2 4	1 9 8, 7 6 5	2 3, 4 4 1
未払費用	1 4, 6 8 8	1 4, 9 5 3	2 6 4
未払法人税等	1 0, 7 1 3	1 1, 7 9 3	1, 0 7 9
前受金	5, 3 4 8	7, 6 5 7	2, 3 0 8
預り金	2 0 5, 4 7 7	2 0 3, 9 8 3	△ 1, 4 9 3
前受収益	1 8 1	1 0 6	△ 7 5
環境対策引当金	3, 1 4 7	2, 6 0 1	△ 5 4 5
その他の流動負債	2, 4 6 2	2, 8 8 0	4 1 8
流動負債合計	5 6 9, 4 4 3	5 9 3, 5 0 8	2 4, 0 6 4
負債合計	1, 2 7 0, 7 7 3	1, 2 4 1, 9 8 3	△ 2 8, 7 9 0
純資産の部			
株主資本			
資本金	3 3 5, 0 0 0	3 3 5, 0 0 0	—
資本剰余金			
資本準備金	1, 4 9 9, 7 2 6	1, 4 9 9, 7 2 6	—
資本剰余金合計	1, 4 9 9, 7 2 6	1, 4 9 9, 7 2 6	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金	2, 2 4 1	1, 6 5 7	△ 5 8 3
圧縮積立金	1 2, 8 9 0	1 3, 1 9 7	3 0 7
繰越利益剰余金	3 5 6, 7 7 3	3 4 2, 3 3 6	△ 1 4, 4 3 7
利益剰余金合計	3 7 1, 9 0 5	3 5 7, 1 9 1	△ 1 4, 7 1 3
株主資本合計	2, 2 0 6, 6 3 2	2, 1 9 1, 9 1 8	△ 1 4, 7 1 3
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	3, 3 0 5	4, 1 1 9	8 1 3
評価・換算差額等合計	3, 3 0 5	4, 1 1 9	8 1 3
純資産合計	2, 2 0 9, 9 3 8	2, 1 9 6, 0 3 7	△ 1 3, 9 0 0
負債・純資産合計	3, 4 8 0, 7 1 1	3, 4 3 8, 0 2 1	△ 4 2, 6 9 0

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1, 6 2 5, 0 5 7	1, 5 8 5, 5 8 0	△ 3 9, 4 7 6
営業費用			
営業費	3 9 3, 9 5 8	3 3 5, 4 7 5	△ 5 8, 4 8 3
運用費	8, 9 1 7	8, 1 8 9	△ 7 2 7
施設保全費	4 0 0, 3 2 2	3 9 1, 8 7 1	△ 8, 4 5 0
共通費	9 4, 8 2 6	9 2, 2 6 9	△ 2, 5 5 6
管理費	8 7, 2 4 0	8 4, 4 8 2	△ 2, 7 5 7
試験研究費	4 1, 5 4 2	3 9, 6 9 6	△ 1, 8 4 5
減価償却費	3 5 7, 1 5 9	3 3 7, 4 7 4	△ 1 9, 6 8 5
固定資産除却費	4 6, 9 1 0	5 4, 5 6 9	7, 6 5 9
通信設備使用料	2 9, 4 0 2	2 8, 2 8 9	△ 1, 1 1 3
租税公課	7 2, 8 8 6	7 2, 4 5 5	△ 4 3 0
営業費用合計	1, 5 3 3, 1 6 5	1, 4 4 4, 7 7 5	△ 8 8, 3 8 9
電気通信事業営業利益	9 1, 8 9 1	1 4 0, 8 0 4	4 8, 9 1 3
附帯事業営業損益			
営業収益	1 4 0, 3 6 5	1 3 6, 7 2 6	△ 3, 6 3 8
営業費用	1 2 2, 4 1 4	1 1 5, 7 0 2	△ 6, 7 1 2
附帯事業営業利益	1 7, 9 5 0	2 1, 0 2 4	3, 0 7 3
営業利益	1 0 9, 8 4 1	1 6 1, 8 2 8	5 1, 9 8 6
営業外収益			
受取利息	7 6	1 3 8	6 1
有価証券利息	0	—	△ 0
受取配当金	6, 4 0 0	3, 1 6 9	△ 3, 2 3 0
固定資産売却益	9, 5 6 5	7, 7 8 9	△ 1, 7 7 6
雑収入	7, 6 6 0	6, 4 1 5	△ 1, 2 4 5
営業外収益合計	2 3, 7 0 4	1 7, 5 1 2	△ 6, 1 9 1
営業外費用			
支払利息	5, 8 5 2	4, 9 8 7	△ 8 6 5
雑支出	5, 6 5 1	9 1 4	△ 4, 7 3 7
営業外費用合計	1 1, 5 0 4	5, 9 0 1	△ 5, 6 0 3
経常利益	1 2 2, 0 4 1	1 7 3, 4 3 9	5 1, 3 9 8
特別損失			
事業譲渡損	—	3, 7 5 8	3, 7 5 8
環境対策引当金繰入額	7, 9 3 0	—	△ 7, 9 3 0
特別損失合計	7, 9 3 0	3, 7 5 8	△ 4, 1 7 1
税引前当期純利益	1 1 4, 1 1 1	1 6 9, 6 8 1	5 5, 5 6 9
法人税、住民税及び事業税	3 5, 5 1 1	4 5, 5 8 2	1 0, 0 7 1
法人税等調整額	9, 0 2 7	5, 3 1 2	△ 3, 7 1 5
当期純利益	6 9, 5 7 1	1 1 8, 7 8 6	4 9, 2 1 4

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
				特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,648	11,405	319,686	333,740	2,168,467	787	787	2,169,255
会計方針の変更による 累積的影響額						2,092	2,092	2,092			2,092
会計方針の変更を反映した 当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,648	11,405	321,778	335,833	2,170,560	787	787	2,171,347
当期変動額											
剰余金の配当						△ 33,500	△ 33,500	△ 33,500			△ 33,500
当期純利益						69,571	69,571	69,571			69,571
特別償却準備金の積立				206		△ 206	—	—			—
特別償却準備金の取崩				△ 613		613	—	—			—
圧縮積立金の積立					1,487	△ 1,487	—	—			—
圧縮積立金の取崩					△ 3	3	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									2,518	2,518	2,518
当期変動額合計	—	—	—	△ 407	1,484	34,994	36,071	36,071	2,518	2,518	38,590
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,241	12,890	356,773	371,905	2,206,632	3,305	3,305	2,209,938

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
				特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,241	12,890	356,773	371,905	2,206,632	3,305	3,305	2,209,938
当期変動額											
剰余金の配当						△ 133,500	△ 133,500	△ 133,500			△ 133,500
当期純利益						118,786	118,786	118,786			118,786
特別償却準備金の積立				67		△ 67	－	－			－
特別償却準備金の取崩				△ 651		651	－	－			－
圧縮積立金の積立					307	△ 307	－	－			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									813	813	813
当期変動額合計	－	－	－	△ 583	307	△ 14,437	△ 14,713	△ 14,713	813	813	△ 13,900
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	1,657	13,197	342,336	357,191	2,191,918	4,119	4,119	2,196,037

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入（I P系除く）	4 6 8, 5 2 9	4 2 7, 8 0 2	△ 4 0, 7 2 7	△ 8. 7
(再) 基本料	3 4 6, 4 2 1	3 2 1, 1 3 7	△ 2 5, 2 8 3	△ 7. 3
(再) 通話料	3 5, 5 4 2	3 0, 3 1 9	△ 5, 2 2 3	△ 1 4. 7
(再) 相互接続通話料	5 5, 0 6 1	5 1, 1 1 8	△ 3, 9 4 2	△ 7. 2
I P系収入	8 4 4, 4 7 0	8 5 5, 4 4 4	1 0, 9 7 4	1. 3
専用収入（I P系除く）	1 1 1, 9 8 6	1 0 3, 7 6 1	△ 8, 2 2 4	△ 7. 3
電報収入	1 4, 0 6 3	1 2, 8 1 2	△ 1, 2 5 1	△ 8. 9
その他の電気通信事業収入	1 8 6, 0 0 7	1 8 5, 7 5 9	△ 2 4 8	△ 0. 1
電気通信事業営業収益合計	1, 6 2 5, 0 5 7	1, 5 8 5, 5 8 0	△ 3 9, 4 7 6	△ 2. 4
附帯事業営業収益合計	1 4 0, 3 6 5	1 3 6, 7 2 6	△ 3, 6 3 8	△ 2. 6
営業収益合計	1, 7 6 5, 4 2 2	1, 7 2 2, 3 0 7	△ 4 3, 1 1 5	△ 2. 4

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	114,111	169,681	55,569
減価償却費	362,499	342,744	△ 19,754
固定資産除却損	19,276	20,330	1,054
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	1,290	3,300	2,010
売上債権の増加(△)又は減少額	△ 2,387	14,232	16,619
たな卸資産の増加(△)又は減少額	△ 2,715	4,671	7,387
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 58,409	19,826	78,235
未払消費税等の増加又は減少(△)額	12,053	△ 5,860	△ 17,914
その他	87,582	15,479	△ 72,102
小計	533,301	584,406	51,105
利息及び配当金の受取額	6,477	3,276	△ 3,201
利息の支払額	△ 6,154	△ 4,997	1,157
法人税等の受取又は支払(△)額	△ 24,302	△ 36,236	△ 11,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,321	546,449	37,127
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 293,760	△ 288,142	5,617
固定資産の売却による収入	11,861	8,886	△ 2,974
投資有価証券等の取得による支出	△ 248	△ 385	△ 137
投資有価証券等の売却による収入	389	1,429	1,040
その他	398	633	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 281,359	△ 277,578	3,780
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 179,020	△ 66,220	112,800
リース債務の返済による支出	△ 555	△ 541	13
配当金の支払額	△ 33,500	△ 133,500	△ 100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,075	△ 200,261	12,813
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	14,887	68,609	53,722
現金及び現金同等物の期首残高	123,785	138,672	14,887
現金及び現金同等物の期末残高	138,672	207,281	68,609

7. 役員の異動

平成28年6月17日予定

(1) 新任取締役候補

中 村 浩	(ビジネス開発本部 担当部長)
榊 原 明	(総務人事部長 総務人事部医療・健康管理センタ所長兼務)
野 池 秀 幸	(北海道事業部長 北海道事業部北海道支店長兼務)
高 橋 香 苗	(日本電信電話㈱ 総務部門内部統制室長)
坂 本 英 一	(㈱N T T ドコモ 執行役員 法人ビジネス戦略部長)

(2) 退任予定取締役

代表取締役副社長	中 川 裕	(エヌ・ティ・ティ都市開発㈱ 入社予定)
取 締 役	山 本 康 裕	(㈱ミライト・ホールディングス 入社予定)
取 締 役	笠 井 澄 人	(日本コムシス㈱ 入社予定)
取 締 役	光 山 由 一	(㈱協和エクシオ 入社予定)
取 締 役	辻 上 広 志	(㈱N T T ドコモ 入社予定)

(3) 代表取締役および役付取締役予定者

①代表取締役社長予定者

代表取締役社長 山 村 雅 之

②代表取締役副社長予定者

代表取締役常務取締役 井 上 福 造
代表取締役常務取締役 井 伊 基 之

③常務取締役予定者

取 締 役 藤 本 秀 雄

(4) 役員の人事の予定

委嘱日 平成28年6月17日

(新役職名および新委嘱・担当業務)	(氏 名)	(現役職名および現委嘱・担当業務)
代表取締役副社長 ビジネス開発本部長 リスクマネジメント担当 経営企画担当 総務人事担当 財務担当	井上 福造	代表取締役常務取締役 ビジネス開発本部長
代表取締役副社長 ビジネス&オフィス営業推進本部長	井伊 基之	代表取締役常務取締役 ビジネス&オフィス営業推進本部長
常務取締役 ネットワーク事業推進本部長 ITイノベーション担当 相互接続推進担当 資材調達担当 東北復興推進担当 電気通信事業法施工規則に定める 設備部門の長 電気通信事業法施工規則に定める 情報管理責任者	藤本 秀雄	取締役 ネットワーク事業推進本部長 相互接続推進担当 資材調達担当 東北復興推進担当 電気通信事業法施工規則に定める 設備部門の長 電気通信事業法施工規則に定める 情報管理責任者
取締役 宮城事業部長 宮城事業部宮城支店長兼務 東北復興推進室長兼務	柴田 基靖	取締役 宮城事業部長 宮城事業部宮城支店長兼務 東北復興推進室長兼務
取締役 営業推進本部長 営業推進本部営業部長兼務	關 雅夫	取締役 営業推進本部長 営業推進本部営業部長兼務
取締役 経営企画部長 情報セキュリティ担当	矢野 信二	取締役 経営企画部長 情報セキュリティ担当
取締役 ネットワーク事業推進本部 設備企画部長 2020準備担当	澁谷 直樹	取締役 ネットワーク事業推進本部 設備企画部長 2020準備担当
取締役 東京事業部長	浅野 健志	取締役 東京事業部長

取締役 ネットワーク事業推進本部 サービス運営部長 ネットワーク事業推進本部 エンジニアリング部長兼務	田辺 博	取締役 ネットワーク事業推進本部 サービス運営部長 ネットワーク事業推進本部 エンジニアリング部長兼務
取締役 ビジネス&オフィス営業推進本部 副本部長 ビジネス&オフィス営業推進本部 ビジネス営業部長兼務	原田 清志	取締役 神奈川事業部長 神奈川事業部神奈川支店長兼務
取締役 ビジネス開発本部副本部長 ビジネス開発本部第一部門長兼務	中村 浩	
取締役 埼玉事業部長 埼玉事業部埼玉支店長兼務	柚原 明	
取締役 北海道事業部長 北海道事業部北海道支店長兼務	野池 秀幸	
取締役 神奈川事業部長 神奈川事業部神奈川支店長兼務	高橋 香苗	
取締役	坂本 英一	

(注) 当社が選任を予定している取締役の坂本英一氏につきましては、平成 28 年 6 月 24 日をもって日本電信電話株式会社の取締役に就任し、同日付で当社取締役に就任する予定です。

以 上

平成28年5月13日

平成27年度（第17期）決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の平成27年度（第17期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別添）

1. 当期の事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】

NTT西日本 財務部 会計部門

前川 ・ 山下

TEL：06-4793-3141

E-Mail：kessan-info@west.ntt.co.jp

1. 当期の事業の概況

情報通信は、ICTが高度に利活用されるユビキタスネットワーク社会の形成に向け、社会経済活動の効率化・活性化、国民生活の利便性向上、地方創生等に大きく貢献することが期待されており、官民が一体となってその実現に取り組んでいるところです。また、情報通信市場は、ブロードバンド化・グローバル化の進展、スマートデバイスやソーシャルメディア等の普及により、ニーズや利用形態の高度化・多様化が更に進み、IoT/ビッグデータの活用、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスの拡大など、市場構造の変化が進展しています。地域通信市場においては、光アクセスやCATVを利用したブロードバンドサービスのキャリア間競争に加え、モバイルの高速化によるサービス間競争が進み、固定と移動、通信と放送、更には、多様な無線端末の活用によるサービスの融合が進展するなど、大きく変化してきています。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境の中、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供・維持に努めるとともに、ネットワークの光化・IP化への円滑なマイグレーションの推進、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実など、情報通信市場における信頼性・公共性の確保に努めてまいりました。

また、お客様が“より快適で安心・安全に”、“いつでもどこでも何にでも”つながるブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の充実を図るとともに、お客様の利用形態に合わせた多様かつ低廉なサービスの提供に努めてまいりました。

＜1＞光・IP系サービス推進に向けた取り組み

光・IP系サービスの推進については、より快適で安心・安全なNGNの提供を進め、光アクセスラインを利用したひかり電話や映像配信サービス、並びに様々なプレイヤーとのアライアンスによる新たなサービスの創造・展開により、新しいライフスタイルの創造を図ることで光サービス（光コラボレーションモデル含む）の利用拡大に取り組むとともに、Wi-Fiプラットフォームの拡充等ブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の実現に取り組みました。

「光サービス」については、「フレッツ光」等を様々なサービス提供事業者様に卸提供する「光コラボレーションモデル」において、新規サービス提供事業者様の積極的な開拓、支援活動等による新たな需要の拡大に努めてまいりました。この結果、本モデルについては現在 200 社を超える様々な事業者様によりサービスが提供されており、契約数は平成 28 年 3 月現在、150 万回線を突破しました。また、「フレッツ光」については、SOHO 市場において新たにWeb動画を活用したプロモーションを展開したほか、会員制プログラム「CLUB NTT-We st」の充実など、お客様に継続してご利用いただけるようサービスの拡充に取り組みました。この結果、「光サービス」全体では、平成 28 年 3 月現在、850 万回線を超える契約数となっております。

Wi-Fi サービスについては、前期に引き続き、エヌ・ティ・ティ・メディアサプラ

イ株式会社が提供する店舗向けWi-Fiサービス「DoSPOT」のエリア拡大に取り組んだほか、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社が提供する訪日外国人向けフリーWi-Fiアプリ「Japan Connected-free Wi-Fi」によるシームレスな接続環境の拡大に努めてまいりました。また、各自治体様とのアライアンスとして、公衆フリーWi-Fiの整備に関する包括連携協定を締結し、Wi-Fi環境の整備促進等、Wi-Fiプラットフォームの拡充に取り組みました。

＜2＞ソリューションビジネスの取り組み

企業・自治体のお客様には、アライアンス提案やソリューション提案を積極的に行い、ICTの利活用により地域のお客様に喜んでいただけるよう「スマート光ソリューション」を展開してまいりました。

アライアンスによる新たなサービス展開については、国内初の事例となる東京海上日動火災保険株式会社様・東日本電信電話株式会社とのアライアンスによるマイナンバー対応支援に向けた取り組みを開始したほか、包括連携協定を締結している京都府伊根町様へ情報通信基盤及び公衆無線LANサービスを導入するなど、多くの自治体様と包括連携協定を締結し、ICTを活用した便利で快適な環境づくりに向けた「スマート光タウン」の推進に継続的に取り組みました。

新たなサービスとしては、「ビジネスイーサ ワイド」に専用線とほぼ同等の帯域保証プランを提供開始したほか、ご利用者が卒業（見込）証書等の各種証明書類をオンラインで申請し、コンビニエンスストアで出力できる「証明書発行サービス」を「Bizひかりクラウド」に新たに追加する等、サービスの拡充に取り組みました。

中堅・中小企業のお客様向けには、クラウドサービスとの連携機能を備え、スマートフォンやタブレット端末を活用したコミュニケーションの効率化等、従来のワークスタイルを変革する新しいビジネスフォン「SmartNetcommunity αA1（Standardタイプ）」の提供を開始したほか、お客様のICTサポートニーズにきめ細かく対応するため「オフィス訪問サポートサービス」の提供を開始しました。また、マイナンバー制度の導入を契機とした情報セキュリティ需要の高まりを受け、「UTMサポートサービス」の提供を開始するなど、サービスの充実に取り組みました。

＜3＞事業運営体制の状況等

事業運営体制については、平成27年7月に光コラボレーションモデルの提供やアライアンス戦略、新たなサービス開発・ビジネスモデルの創造により、B2B2Xモデルによるブロードバンドサービスをさらに快適で安心・安全に提供する観点から、「アライアンス営業本部」を設置しました。また、ビジネス市場において、高い専門性を有し、お客様の業種・ニーズに対応した高度・先進的なソリューション提案を更に強化する観点から、大学・銀行・自治体クラウド分野に特化した「アドバンストソリューション営業部」をビジネス営業本部内に設置しました。

設備の維持については、南海トラフ巨大地震を想定した演習の実施や災害時における避

難所への特設公衆Wi-Fiの設置基準を定める等、災害対策体制の強化に向け取り組んだほか、サービス品質維持向上及びIPサービスの運用強化に向けた実践的演習を実施しました。また、設備事故の未然防止について、引込線垂下りによる第三者事故撲滅に向けた計画的な設備点検を実施するとともに、現場作業における人身事故防止について、安全推進強化期間の設定による安全施策の展開等に取り組みました。

その他、黒字経営の維持に向けたコストコントロールの徹底については、端末機器の利活用及び資材調達業務の効率化による物品費の低減をはじめ、無派遣工事の更なる拡大及び配管レスキューによるBO（バックオーダー）の削減や「ビジネスイーサ ワイド」の納期回答早期化等、光サービス工事の更なる効率化に取り組みました。

< 4 > CSRの推進に向けた取り組み

CSRの推進については、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、コミュニケーションを通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献していくことを謳った「NTTグループCSR憲章」（平成18年6月制定）を基本に、「コンプライアンスの徹底」「安心・安全な社会づくり」「事業を通じた価値創造」の3つをCSR活動の柱に掲げるとともに「見える化」指標を策定し、社員一人ひとりが法令等の遵守、安心・安全な通信サービスの提供、環境負荷低減などのCSR活動に取り組みました。

コンプライアンスの徹底については、NTT西日本グループの信頼を揺るがすリスクの高い5項目、「業務上の不正行為」「飲酒運転」「パワーハラスメント」の根絶と「お客様情報の管理徹底」「人権の尊重」を遵守するとともに企業風土の改善に取り組み、さらなる「風とおしの良い職場づくり」に向けた施策の展開等、より一層の社員意識醸成・啓発に取り組みました。

環境経営については、「グリーンNTT西日本戦略」（平成24年6月制定）に基づき、「環境グランドデザインの達成」に向けて、電力使用量削減、紙使用量削減、廃棄物削減に取り組むことで環境負荷低減に貢献するとともに、「生物多様性保全活動の推進」を目的とした「NTT西日本 みどりいっぱいプロジェクト」では、植樹・植栽、草刈、清掃活動等の地域に密着した活動を実施するなど、地球環境保護活動に貢献しました。

これらCSRの取り組みについては、「NTTグループCSR憲章」の理念を浸透させつつ、グループ一体となったCSR活動の一層の推進や環境経営の強化に努めています。なお、ステークホルダーへの情報開示のために「NTT西日本グループCSR報告書2015」及び「NTT西日本グループ環境報告書2015」を公開しました。

< 5 > 営業収益等

以上の取り組みの結果、営業収益は1兆5,280億円（前期比2.9%減）、営業利益は740億円（前期比107.6%増）、経常利益は671億円（前期比132.8%増）、当期純利益は724億円（前期比420.2%増）となりました。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 (平成27年 3月31日)	第 17 期 (平成28年 3月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	407,805	371,004	△ 36,800
空中線設備	6,061	6,224	163
端末設備	17,786	17,166	△ 620
市内線路設備	981,834	993,040	11,206
市外線路設備	2,201	2,138	△ 62
土木設備	541,617	530,501	△ 11,116
海底線設備	4,094	3,587	△ 506
建物	344,165	327,911	△ 16,253
構築物	13,751	13,445	△ 305
機械及び装置	1,294	1,359	64
車両及び船舶	283	371	88
工具、器具及び備品	31,014	31,513	498
土地	173,308	173,841	533
リース資産	165	165	△ 0
建設仮勘定	25,780	18,488	△ 7,291
有形固定資産合計	2,551,165	2,490,761	△ 60,403
無形固定資産	68,950	65,914	△ 3,036
電気通信事業固定資産合計	2,620,116	2,556,676	△ 63,440
投資その他の資産			
投資有価証券	5,204	4,994	△ 210
関係会社株式	39,373	38,481	△ 891
出資金	447	637	189
長期前払費用	3,537	3,411	△ 125
前払年金費用	2,605	—	△ 2,605
繰延税金資産	91,750	116,066	24,315
その他の投資及びその他の資産	6,944	6,660	△ 284
貸倒引当金	△ 652	△ 638	14
投資その他の資産合計	149,211	169,613	20,402
固定資産合計	2,769,327	2,726,289	△ 43,037
流動資産			
現金及び預金	26,533	21,765	△ 4,767
受取手形	6	—	△ 6
売掛金	198,729	201,155	2,425
未収入金	97,738	89,674	△ 8,063
有価証券	6	6	—
貯蔵品	33,580	34,656	1,075
前渡金	4,750	3,867	△ 882
前払費用	6,345	6,281	△ 64
繰延税金資産	3,024	5,543	2,518
預け金	64,002	50,000	△ 14,002
その他の流動資産	9,210	8,537	△ 672
貸倒引当金	△ 597	△ 514	83
流動資産合計	443,329	420,973	△ 22,355
資産合計	3,212,656	3,147,263	△ 65,393

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 (平成27年 3 月31日)	第 17 期 (平成28年 3 月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	778,827	651,707	△ 127,120
リース債務	693	706	12
退職給付引当金	229,952	233,574	3,621
ポイントサービス引当金	7,571	4,672	△ 2,899
未使用テレホンカード引当金	9,160	8,200	△ 960
環境対策引当金	10,794	9,074	△ 1,720
資産除去債務	345	361	15
その他の固定負債	5,698	4,837	△ 860
固定負債合計	1,043,045	913,134	△ 129,911
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	175,600	127,120	△ 48,480
買掛金	74,063	70,067	△ 3,995
短期借入金	75,000	142,465	67,465
リース債務	199	198	△ 0
未払金	179,243	178,421	△ 821
未払費用	13,813	14,368	554
未払法人税等	1,082	8,102	7,019
前受金	4,021	2,814	△ 1,206
預り金	141,105	129,490	△ 11,615
前受収益	57	16	△ 40
環境対策引当金	3,356	2,467	△ 888
その他の流動負債	3,342	2,631	△ 711
流動負債合計	670,885	678,163	7,278
負債合計	1,713,930	1,591,297	△ 122,632
純資産の部			
株主資本			
資本金	312,000	312,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,170,054	1,170,054	—
資本剰余金合計	1,170,054	1,170,054	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	15,934	73,358	57,424
利益剰余金合計	15,934	73,358	57,424
株主資本合計	1,497,988	1,555,412	57,424
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	738	553	△ 185
評価・換算差額等合計	738	553	△ 185
純資産合計	1,498,726	1,555,965	57,239
負債・純資産合計	3,212,656	3,147,263	△ 65,393

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1, 415, 321	1, 372, 571	△ 42, 749
営業費用			
営業費	377, 656	323, 076	△ 54, 579
運用費	11, 119	10, 176	△ 943
施設保全費	356, 374	347, 429	△ 8, 945
共通費	63, 231	60, 167	△ 3, 063
管理費	78, 582	72, 246	△ 6, 336
試験研究費	41, 642	39, 522	△ 2, 120
減価償却費	324, 144	313, 724	△ 10, 419
固定資産除却費	48, 470	55, 995	7, 524
通信設備使用料	25, 686	25, 485	△ 200
租税公課	65, 937	65, 116	△ 821
営業費用合計	1, 392, 847	1, 312, 941	△ 79, 905
電気通信事業営業利益	22, 473	59, 630	37, 156
附帯事業営業損益			
営業収益	158, 892	155, 452	△ 3, 440
営業費用	145, 692	141, 010	△ 4, 681
附帯事業営業利益	13, 200	14, 442	1, 241
営業利益	35, 674	74, 072	38, 398
営業外収益			
受取利息	5	2	△ 3
有価証券利息	0	1	0
受取配当金	1, 355	1, 568	212
固定資産売却益	2, 531	1, 698	△ 832
雑収入	2, 123	2, 504	381
営業外収益合計	6, 015	5, 775	△ 240
営業外費用			
支払利息	11, 461	9, 410	△ 2, 051
雑支出	1, 390	3, 290	1, 900
営業外費用合計	12, 851	12, 701	△ 150
経常利益	28, 838	67, 146	38, 308
特別損失			
環境対策引当金繰入額	7, 972	—	△ 7, 972
特別損失合計	7, 972	—	△ 7, 972
税引前当期純利益	20, 865	67, 146	46, 281
法人税、住民税及び事業税	5, 457	21, 449	15, 992
法人税等調整額	1, 486	△ 26, 727	△ 28, 214
当期純利益	13, 921	72, 425	58, 503

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	19,272	19,272	1,501,326	415	415	1,501,742
会計方針の変更による 累積的影響額				1,740	1,740	1,740			1,740
会計方針の変更を反映した 当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	21,013	21,013	1,503,067	415	415	1,503,482
当期変動額									
剰余金の配当				△ 19,000	△ 19,000	△ 19,000			△ 19,000
当期純利益				13,921	13,921	13,921			13,921
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							322	322	322
当期変動額合計	－	－	－	△ 5,079	△ 5,079	△ 5,079	322	322	△ 4,756
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	15,934	15,934	1,497,988	738	738	1,498,726

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	15,934	15,934	1,497,988	738	738	1,498,726
当期変動額									
剰余金の配当				△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000			△ 15,000
当期純利益				72,425	72,425	72,425			72,425
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 185	△ 185	△ 185
当期変動額合計	—	—	—	57,424	57,424	57,424	△ 185	△ 185	57,239
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	73,358	73,358	1,555,412	553	553	1,555,965

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (I P系除く)	4 7 2, 5 7 2	4 2 8, 6 4 5	△ 4 3, 9 2 6	△ 9. 3
(再) 基本料	3 4 7, 7 5 9	3 1 9, 6 8 7	△ 2 8, 0 7 1	△ 8. 1
(再) 通話料	3 3, 1 9 4	2 8, 2 5 9	△ 4, 9 3 5	△ 1 4. 9
(再) 相互接続通話料	6 1, 3 3 3	5 5, 8 4 0	△ 5, 4 9 2	△ 9. 0
I P系収入	6 8 6, 1 9 4	7 0 2, 7 1 2	1 6, 5 1 8	2. 4
専用収入 (I P系除く)	1 0 3, 0 3 5	9 3, 3 8 3	△ 9, 6 5 2	△ 9. 4
電報収入	1 5, 4 5 5	1 4, 0 8 8	△ 1, 3 6 7	△ 8. 8
その他の電気通信事業収入	1 3 8, 0 6 2	1 3 3, 7 4 1	△ 4, 3 2 1	△ 3. 1
電気通信事業営業収益合計	1, 4 1 5, 3 2 1	1, 3 7 2, 5 7 1	△ 4 2, 7 4 9	△ 3. 0
附帯事業営業収益合計	1 5 8, 8 9 2	1 5 5, 4 5 2	△ 3, 4 4 0	△ 2. 2
営業収益合計	1, 5 7 4, 2 1 3	1, 5 2 8, 0 2 3	△ 4 6, 1 8 9	△ 2. 9

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	20,865	67,146	46,281
減価償却費	327,648	317,082	△ 10,565
固定資産除却損	20,091	26,641	6,549
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	1,615	3,621	2,006
売上債権の増加(△)又は減少額	1,859	5,852	3,992
たな卸資産の増加(△)又は減少額	△ 1,722	△ 902	819
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 5,271	△ 8,759	△ 3,488
未払消費税等の増加又は減少(△)額	9,098	△ 4,085	△ 13,183
その他	43,010	△ 5,957	△ 48,968
小計	417,194	400,637	△ 16,556
利息及び配当金の受取額	1,362	1,571	209
利息の支払額	△ 11,549	△ 9,477	2,071
法人税等の受取又は支払(△)額	△ 3,745	△ 5,528	△ 1,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,260	387,203	△ 16,057
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 303,015	△ 284,746	18,268
固定資産の売却による収入	5,483	2,275	△ 3,208
投資有価証券等の取得による支出	△ 198	△ 865	△ 667
投資有価証券等の売却による収入	21	462	440
その他	335	265	△ 70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,372	△ 282,607	14,764
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	70,000	—	△ 70,000
長期借入金の返済による支出	△ 157,370	△ 175,600	△ 18,230
短期借入による増減(△)額	2,990	67,462	64,472
リース債務の返済による支出	△ 493	△ 227	266
配当金の支払額	△ 19,000	△ 15,000	3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,873	△ 123,365	△ 19,491
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	2,015	△ 18,769	△ 20,784
現金及び現金同等物の期首残高	88,520	90,535	2,015
現金及び現金同等物の期末残高	90,535	71,765	△ 18,769

7. 役 員 の 異 動

平成28年6月17日予定

(1) 新任取締役候補

山 本 尚 樹	(現：マーケティング部長)
坂 口 隆 富 美	(現：人事部 担当部長 (㈱NTTネオメイト))

(2) 退任予定取締役

代表取締役副社長	熊 本 敏 彦	(西部電気工業㈱入社予定)
取締役	東 田 盛 正 治	(NTTファイナンス㈱入社予定)
取締役	太 田 修 司	(㈱NTTトラベルサービス入社予定)

(3) 代表取締役予定者

① 代表取締役社長予定者

代表取締役社長	村 尾 和 俊
---------	---------

② 代表取締役副社長予定者

代表取締役常務取締役	太 田 真 治
常務取締役	黒 田 吉 広

(4) 役員人事の予定について

委嘱日 平成28年6月17日

[新役職名及び新委嘱・担当業務]	(氏 名)	[現役職名及び現委嘱・担当業務]
------------------	-------	------------------

代表取締役副社長	太 田 真 治	代表取締役常務取締役
アライアンス営業本部長		アライアンス営業本部長
アライアンス営業本部		アライアンス営業本部
ビジネスデザイン部長兼務		ビジネスデザイン部長兼務
光コラボレーション営業部長兼務		ビジネス営業本部担当
マーケティング部長兼務		マーケティング部担当
ビジネス営業本部担当		
経営企画部担当		
財務部担当		
人事部担当		
総務部担当		
コンプライアンス・CSR担当		

代表取締役副社長	黒 田 吉 広	常務取締役
設備本部長		設備本部
設備本部		ネットワーク部長
ネットワーク部長兼務		技術革新部担当
技術革新部担当		

取締役
ビジネス営業本部長

古 堅 一 成

取締役
ビジネス営業本部長

取締役
経営企画部長
財務部長兼務
情報セキュリティ推進部担当

伊 藤 正 三

取締役
経営企画部長
財務部長兼務
情報セキュリティ推進部担当

取締役
設備本部
サービスマネジメント部長

遠 竹 泰

取締役
設備本部
サービスマネジメント部長

取締役
関西事業本部長
大阪支店長兼務

北 村 美 樹 浩

取締役
関西事業本部長
大阪支店長兼務

取締役
技術革新部長

上 間 功 也

取締役
技術革新部長

取締役
人事部長

池 田 康

取締役
人事部長

取締役
九州事業本部長
福岡支店長兼務

上 原 一 郎

取締役
九州事業本部長
福岡支店長兼務

取締役

岸 本 照 之

取締役

取締役
東海事業本部長
名古屋支店長兼務

山 本 尚 樹

取締役

坂 口 隆 富 美

取締役

島 田 明

取締役

(注)

・岸本照之氏（再任予定）については、(株)NTTフィールドテクノ代表取締役社長へ引き続き就任する予定です。

・坂口隆富美氏（新任予定）については、(株)NTTネオメイト代表取締役社長へ引き続き就任する予定です。

以 上

2016 年 5 月 13 日

2015 年度(第 17 期)決算について

NTT コミュニケーションズの 2015 年度(第 17 期)決算について、別添のとおりお知らせいたします。

(別添)

- I. 業績の概況
- II. NTT コミュニケーションズグループ決算概況
- III. 比較貸借対照表 (単体)
- IV. 比較損益計算書 (単体)
- V. 株主資本等変動計算書 (単体)
- VI. 営業収益内訳 (単体)
- VII. 比較キャッシュ・フロー計算書 (単体)
- VIII. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】

財務部

会計税務部門

伊藤、清水

Tel : 03-6700-4311

E-mail : info-af@ntt.com

I. 業 績 の 概 況

(1) 市場環境および事業基盤の変化

新興国の景気減速などを背景に世界経済の先行きには不透明感があるものの、多くの企業は、新市場への参入や新たな成長分野への投資を行うなど、競争力の更なる強化に向けた積極的な経営を進めています。ICT 市場においては、あらゆるレイヤーにおける Software-Defined 化・仮想化・自動化の進展のほか、M2M/IoT などによる企業のビジネスや業務プロセスの抜本的な改革、IT 部門だけではない事業部門による IT サービスの積極導入などの変化が起きています。市場構造は目まぐるしく変わり、多様かつ熾烈な競争がグローバルレベルで激化している状況にあります。

(2) 経営概況

NTT コミュニケーションズは、クラウド、コロケーション、ネットワーク、アプリケーション、セキュリティ、マネージド ICT などのグローバルシームレスサービスを中心としたソリューションの提供を続けています。2015 年度は、より多くのお客さまの事業拡大や経営改革を本ソリューションによって支えてきました。また、グローバル全域で市場シェア拡大を進める年と位置づけ、サービスの機能拡充とエリアの拡大を行ってきました。また更なる競争力強化に向け、サービスに加え、セールス、オペレーション、マネジメントの 4 つの面においてグローバルシームレス化をさらに進展させました。

当事業年度も、クラウド関連を始めとした新規事業などが成長を続け、NTT コミュニケーションズグループの収益は拡大しました。またこれらの営みの結果として、アナリストの比較レポートによる評価では、グローバルネットワーク事業者としてのトップカテゴリーである「リーダー」のポジションを 3 年連続で獲得しました。加えて、アジア/パシフィック地域におけるクラウド事業者評価で初めて「リーダー」のポジションを獲得しました。各事業分野別の主な取り組みは以下の通りです。

<各事業分野別の取り組み>

○クラウド基盤：

世界 11 カ国 14 拠点に基盤を展開する企業向けクラウドサービス「Enterprise Cloud」においては、2015 年 4 月に日本のクラウド事業者として初めて、共用型クラウド基盤上における「Oracle Database Enterprise Edition RAC(Real Application Clusters)」の提供を開始しました。また、2016 年 3 月に大幅な機能強化を行い、(1)専有型 Hosted Private Cloud、(2)エンタープライズ向け共有型 Cloud、(3)シームレスなハイブリッドクラウド環境、(4)クラウド拠点間の無料接続、(5)効率的な運用管理とガバナンスを実現するクラウドマネジメントプラットフォームの一括提供を実現しました(日本および英国から提供開始)。これによって、ベアメタルを含むハイブリッドクラウドの提供や、他事業者のクラウドサービスも含めた一元的な管理が可能となり、お客さまのシステムの更なるクラウド化とクラウドネイティブ化を促進し、オペレーションの効率化やコスト削減、「デジタルトランスフォーメーション」によるビジネスイノベーションへの貢献を可能としました。

データセンターサービス「Nexcenter」では、2015 年 4 月に「カリフォルニア サクラメント 3 (CA3) データセンター」、2015 年 10 月に「インド ムンバイ 5 データセンター」、2015 年 12 月に「タイ バンコク 2 データセンター」、「香港 ファイナンシャル データセンター2 期棟(FDC2)」、2016 年 1 月に「大阪第 5 データセンター」の提供を開始しました。また 2015 年 9 月に「テキサス ダラス 1 (TX1) データセンター」の建設を開始しました。加えて、2015 年 6 月にドイツのデータセンター事業者である Lux e-shelter 1 S.a.r.l.、2015 年 10 月にインドネシアのジャカルタ最大のデータセンター事業者である PT. Cyber CSF の株式取得を行うなど、データセンター拠点を大幅に拡充しました。

○データネットワーク：

2015年8月から、「Microsoft Azure」や「アマゾン ウェブ サービス」などのクラウドサービスを企業向けVPN「Arcstar Universal One」上でセキュアに利用することができる「Multi-Cloud Connect」の提供を開始しました。2016年2月には「Microsoft Office 365」の利用にも対応し、順次対応する接続サービスや提供エリアの拡大を図っています。

2015年9月には、完全帯域保証型のイーサネット専用線サービス「Arcstar Universal One イーサネット専用線」において、お客さま自身で手軽かつ迅速な帯域や経路の変更を可能なサービス「Arcstar Universal One イーサネット専用線 フレキシブルイーサ」の提供を開始しました。SDN技術を活用した柔軟なネットワークサービスを開発することで、お客さまのスピーディーなビジネス展開に貢献できるようになりました。

また、企業のセキュリティ対策強化へのニーズを踏まえ、2015年10月に「OCN DDoS 対策サービス」の機能を大幅に拡充しました。金融庁が定めるガイドラインに対応したことで、金融機関やEC事業者等より多くの企業にインターネットを安全にご利用いただけるようになりました。

個人のお客さま向けサービスにおいては、LTE対応モバイルデータ通信サービス「OCN モバイル ONE」の利便性向上を図ったサービス強化などを行いました。2015年5月から「音声対応SIMカード」の即日受渡カウンターを全国展開しているほか、2015年7月からは、当社が提供する「050plus」、「マイポケット」などのアプリケーション利用で発生するデータ通信パケットを通信容量としてカウントしない「カウントフリー機能」を開始しました。

またインターネット接続プロバイダー「OCN」をご利用のお客さま向けには、2016年2月より、マルウェアによる情報漏えいから利用者を守る「マルウェア不正通信ブロックサービス」を無償で提供しています。

○ボイスコミュニケーション：

ユニファイドコミュニケーションサービス「Arcstar UCaaS」について、従来から提供している「Arcstar UCaaS Cisco タイプ」に加え「Arcstar UCaaS Microsoft タイプ」を2015年4月に提供開始しました。ラインナップを拡充することで、「Office 365」などのアプリケーションとの連携による利便性向上などのお客さまの広範なニーズに対応しました。

会議系サービス「Arcstar Conferencing」については、2016年1月より、専用端末を用いるテレビ会議サービスにおけるインターネット回線の利用と、ビデオ会議におけるセキュアなVPNの利用が可能となるよう機能の拡充を行いました。

IP電話サービスにおいては、2015年8月に、「格安スマホ」を提供するMVNOやケーブルテレビ事業者が安価なIP電話サービスを自社サービスの利用者に提供できるよう、当社のIP電話基盤を利用した「050IP電話アプリ」の卸提供を開始しました。

ボイスアプリケーションサービスとしては、WebRTC技術を簡単に実装できるNTT Comのプラットフォーム「SkyWay」を活用し、様々なグループ活動をスマートに楽しむための新しいグループコミュニケーションアプリ「BestieBox」を、2015年7月から提供開始しています。

○アプリケーション&コンテンツ：

2015年4月より、企業向けシングルサインオンサービス「ID Federation」の本格提供を開始し、Microsoft Office365、Salesforce、Box、GoogleAppsなど1,600を超える業務アプリケーションに対応しました。さらに、2015年10月よりシンガポール、タイにおける販売を開始しており、今後も順次販売エリアの拡大を予定しています。

企業向けクラウドメールサービス「Enterprise Mail」においても提供エリアを拡大し、これまでの展開国であるシンガポール、マレーシア、ベトナムに加え、2015年6月よりタイ、インドネシアでの販売を開始。

企業向けストレージサービスにおいては、コンテンツ・プラットフォーム「Box」を当社

の企業向け VPN 上で利用できるサービス「Box over VPN」を Box Inc. と共同で開発し、2016 年 3 月より提供を開始しました。

○ソリューション：

マネージドICTサービス「Global Management One」においては、「Enterprise Cloud」と連携し、Oracle Databaseの設計・監視からバックアップまでをサポートする「Managed Oracle」をオプションメニューとして2015年10月より提供開始するなど、日系企業をはじめとしたグローバルユーザーのご要望に応じた最適なマネージドサービスを拡充しました。また、アプリケーション領域への拡大やグローバル展開の加速に向け、欧州を中心に各種アプリケーションやクラウドのマネージド(運用・管理)サービスを提供してきたAtlas Information Technology, S.A. を直接子会社化することで、「Global Management One」を高付加価値化し、北米やアジアへも積極的に展開していくことを2016年2月に発表しました。

セキュリティサービス「WideAngle」においては、日米の大手セキュリティ企業と連携することによって、標的型攻撃に対する通信遮断機能を強化すると共に、お客さま企業のプライベートクラウド基盤やクラウド事業者のサービス基盤などに実装できるソフトウェア型セキュリティアプライアンスにおいて、Webアプリケーション向けファイアウォール機能を拡充しました。さらに、人工知能(機械学習)を活用して企業ICT環境へのサイバー攻撃に対する検知・分析力を強化しました。

また、サイバー空間において日々進化を続ける脅威とそれに対応する高度なセキュリティサービスへのニーズが高まる中、NTTグループとしてセキュリティに関する専門技術を集約し、効率的・効果的に投資できる体制を強化するため、2015年11月にNTT Com Security AG の帰属先を日本電信電話株式会社へ変更しました。

○その他(新しいサービス領域など)：

- ・「NTT コミュニケーションズ ビジネスポータル」は、対象サービスや制御機能の拡大、提供情報の拡充を継続的に行い、約 13,000 社のお客さまにご利用いただきました。
- ・「NTT コミュニケーションズ API ゲートウェイ」は、当社が提供する各 API の仕様や稼働状況、サンプルコードなどをまとめて参照できる「NTT コミュニケーションズ デベロッパーポータル」を、2015 年 4 月より提供開始しました。
- ・グローバルに展開するネットワーク・クラウド・データセンターなどを活用したセキュアな IoT ソリューションを提供し、企業のお客さまの効果的な IoT 活用を通して生産性向上や新たなビジネス展開に貢献するため、2015 年 8 月に「IoT 推進室」を新設しました。本推進室では、IoT ソリューションに向けたサービスの開発と共に、アプリケーションプラットフォーム事業者やデバイス事業者などのパートナー企業との連携も進めました。

<その他の取り組み>

セールスにおいては、アカウントマネージャー/営業担当が、CXO などのお客さまキーマンと直接面会してお客さまの経営革新に貢献する、提案型営業を強化しました。また、営業機能最大化に向けたプロセスの変革と、それに伴う体制の見直しを実施することにより、アカウントマネージャー/営業担当がデリバリやトラブル対応といった活動に稼働を割かざるを得なかった課題を解決し、エンゲージメント活動に集中できる環境を整備しました。

オペレーションにおいては、営業機能最大化に向けた変革の取り組みにより、構築・デリバリや保守・運用業務の標準化を進めました。加えて、構築・デリバリ業務や保守・運用業務、トラブル対応業務を行うメンバーが、お客さま満足度の向上に集中できる環境を整備しました。また、信頼性ガイドライン、情報発信ルールに基づく運用と総点検を実施し、サービスの安定提供に向けた活動を強化しました。

また、グローバルシームレスなマネジメントを推進するため、IT システムでは、NTT コミュニケーションズグループ各社へのグローバル共通の ERP システムの導入を継続して実

施しました。さらに、調達においては、海外ではグローバル調達統一ガイドラインの浸透等により、国内では主要グループ会社の物品調達の集約推進等により、NTT コミュニケーションズグループの調達力強化を図りました。

CSR 活動については、環境負荷低減を目指し、データセンターや通信ビルにおいては、空調設備の効率化、自動空調制御システム (SmartDASH) 導入を更に拡大するなど継続的に電力削減に取り組みました。

セキュリティにおいては、情報セキュリティ管理の更なる強化の観点から、CSIRT (Computer Security Incident Response Team) 機能を含むトータルな情報セキュリティ/サイバーセキュリティ対応をミッションとした新組織「情報セキュリティ部」を、2015 年 10 月より設置しました。

ダイバーシティの観点から、性別・年齢・出身地・国籍・宗教・障がいの有無等を問わず多様な人材が、仕事と生活の調和を図りながら、柔軟で効率的な働き方の実現により活躍できるよう、ICT を活用した生産性の高いワークスタイル改革と、いきいき働くための企業風土づくりを推進しました。また NTT グループにおける「女性管理者倍増計画」宣言に合わせた、女性管理者比率目標値 (2020 年度 8.9%) に向け、女性のマネジメント層創出につながるキャリア形成を継続して支援するとともに、女性社員の採用にも積極的に取り組みました。これらの取り組みや前述のグローバル人材育成の取り組みが評価され、経済産業省が実施する 2015 年度「新ダイバーシティ経営企業 100 選」を受賞しました。

(3) 経営成績

NTT コミュニケーションズグループ全体では、営業収益については、海外子会社の好調などにより、対前年比 558 億円増 (+4.4%) の 13,191 億円と、3 期連続で増収となりました。また営業利益は対前年比 16 億円減 (▲1.4%) の 1,182 億円となりました。

NTT コミュニケーションズ株式会社単体の営業収益について事業分野別にみると、クラウド基盤収入が対前年比 50 億円増 (+7.8%) の 700 億円、アプリケーション&コンテンツ収入が対前年比 2 億円増 (+0.7%) の 387 億円、ソリューション収入は対前年比 125 億円増 (+8.4%) の 1,623 億円と 3 つの分野で増収となりました。データネットワーク収入は対前年比 9 億円減 (▲0.3%) の 3,698 億円とほぼ横ばいとなり、ボイスコミュニケーション収入は対前年比 95 億円減 (▲3.6%) の 2,603 億円、となりました。以上の結果、営業収益全体としては 8 期ぶりの増収に転じ、対前年比 83 億円増 (+0.9%) の 9,183 億円となりました。

営業費用については、光コラボのサービス提供開始に伴って通信設備使用料が対前年比で増加したこともあり、対前年比 103 億円増 (+1.3%) の 8,271 億円となりました。これにより、営業利益は対前年比 19 億円減 (▲2.1%) の 911 億円に、当期純利益は対前年比 49 億円減 (▲6.5%) の 723 億円となりました。

Ⅱ. NTTコミュニケーションズグループ決算概況

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 〔 2014年4月1日から 2015年3月31日まで 〕	第 17 期 〔 2015年4月1日から 2016年3月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
営業収益	1,263,357	1,319,113	55,756	4.4
営業費用	1,143,538	1,200,915	57,377	5.0
営業利益	119,819	118,198	△ 1,621	△ 1.4

Ⅲ. 比較貸借対照表（単体）

（単位 百万円）

科 目	第 16 期 (2015年3月31日)	第 17 期 (2016年3月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	139,814	134,315	△ 5,498
空中線設備	1,565	1,707	142
端末設備	892	1,397	505
市内線路設備	730	730	0
市外線路設備	6,089	5,759	△ 330
土木設備	52,008	51,789	△ 218
海底線設備	13,354	13,408	53
建物	181,117	199,178	18,061
構築物	3,216	3,030	△ 186
機械及び装置	120	112	△ 7
車両及び船舶	83	82	△ 1
工具、器具及び備品	35,460	37,805	2,345
土地	45,231	45,241	10
リース資産	8,102	5,060	△ 3,042
建設仮勘定	29,415	28,085	△ 1,330
有形固定資産合計	517,203	527,706	10,502
無形固定資産	92,130	101,766	9,635
電気通信事業固定資産合計	609,333	629,472	20,138
投資その他の資産			
投資有価証券	191,569	135,291	△ 56,278
関係会社株式	290,139	381,949	91,809
その他の関係会社投資	1,092	1,500	408
出資金	150	359	209
関係会社出資金	2,226	2,049	△ 177
関係会社長期貸付金	1,725	1,725	－
長期前払費用	3,030	3,483	453
前払年金費用	6,029	6,235	205
繰延税金資産	－	6,217	6,217
海底線使用权	14,233	17,088	2,854
その他の投資及びその他の資産	15,389	14,624	△ 764
貸倒引当金	△ 190	△ 207	△ 17
投資その他の資産合計	525,395	570,316	44,921
固定資産合計	1,134,729	1,199,789	65,059
流動資産			
現金及び預金	8,244	12,607	4,363
受取手形	22	－	△ 22
売掛金	174,341	179,839	5,497
未収入金	49,686	47,624	△ 2,061
リース投資資産	147	117	△ 30
貯蔵品	9,185	9,806	620
前渡金	1,587	3,700	2,113
前払費用	5,639	6,469	829
繰延税金資産	3,423	3,694	270
関係会社預け金	1,506	4,054	2,547
その他の流動資産	41,603	29,214	△ 12,388
貸倒引当金	△ 1,151	△ 1,017	134
流動資産合計	294,234	296,110	1,876
資産合計	1,428,963	1,495,899	66,935

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 (2015年3月31日)	第 17 期 (2016年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	93,360	199,504	106,144
リース債務	5,751	5,183	△ 567
繰延税金負債	10,001	—	△ 10,001
退職給付引当金	85,581	86,722	1,140
ポイントサービス引当金	857	547	△ 309
未使用テレホンカード引当金	4,053	3,628	△ 424
資産除去債務	1,555	3,296	1,741
その他の固定負債	5,998	5,170	△ 828
固定負債合計	207,159	304,053	96,893
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	53,360	43,360	△ 10,000
買掛金	29,085	31,894	2,809
短期借入金	11,254	7,766	△ 3,488
リース債務	7,249	3,222	△ 4,027
未払金	149,542	151,623	2,080
未払費用	4,792	5,002	210
未払法人税等	3,358	6,968	3,609
前受金	3,817	3,790	△ 27
預り金	27,754	14,150	△ 13,603
前受収益	160	150	△ 10
工事損失引当金	770	13	△ 756
資産除去債務	45	—	△ 45
その他の流動負債	728	1,363	635
流動負債合計	291,920	269,307	△ 22,612
負債合計	499,079	573,360	74,281
純資産の部			
株主資本			
資本金	211,763	211,763	—
資本剰余金			
資本準備金	131,615	131,615	—
資本剰余金合計	131,615	131,615	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
圧縮積立金	6,517	7,228	710
繰越利益剰余金	481,672	510,207	28,534
利益剰余金合計	488,190	517,436	29,245
株主資本合計	831,569	860,815	29,245
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	98,314	61,723	△ 36,590
評価・換算差額等合計	98,314	61,723	△ 36,590
純資産合計	929,884	922,538	△ 7,345
負債・純資産合計	1,428,963	1,495,899	66,935

IV. 比較損益計算書（単体）

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 〔 2014年4月1日から 2015年3月31日まで 〕	第 17 期 〔 2015年4月1日から 2016年3月31日まで 〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	6 9 9 , 1 5 8	6 9 1 , 2 9 0	△ 7 , 8 6 8
営業費用			
営業費	1 6 7 , 7 3 7	1 5 6 , 4 2 9	△ 1 1 , 3 0 8
施設保全費	7 8 , 3 5 2	7 4 , 1 9 7	△ 4 , 1 5 5
共通費	1 1 , 5 4 9	1 1 , 3 7 3	△ 1 7 5
管理費	6 9 , 1 1 1	6 6 , 3 8 0	△ 2 , 7 3 1
試験研究費	1 2 , 4 9 0	1 1 , 6 6 5	△ 8 2 5
減価償却費	8 9 , 1 9 0	8 9 , 5 4 5	3 5 5
固定資産除却費	4 , 2 3 2	5 , 1 9 5	9 6 2
通信設備使用料	1 7 4 , 0 9 2	1 8 7 , 1 5 2	1 3 , 0 6 0
租税公課	1 0 , 4 3 7	1 1 , 1 5 3	7 1 6
営業費用合計	6 1 7 , 1 9 4	6 1 3 , 0 9 3	△ 4 , 1 0 0
電気通信事業営業利益	8 1 , 9 6 4	7 8 , 1 9 6	△ 3 , 7 6 7
附帯事業営業損益			
営業収益	2 1 0 , 8 0 7	2 2 7 , 0 1 8	1 6 , 2 1 1
営業費用	1 9 9 , 6 3 6	2 1 4 , 0 7 2	1 4 , 4 3 5
附帯事業営業利益	1 1 , 1 7 0	1 2 , 9 4 6	1 , 7 7 5
営業利益	9 3 , 1 3 5	9 1 , 1 4 3	△ 1 , 9 9 2
営業外収益			
受取利息	2 2 1	2 7 2	5 0
有価証券利息	0	0	△ 0
受取配当金	1 6 , 9 7 2	1 2 , 4 8 6	△ 4 , 4 8 5
物件貸付料	1 1 , 9 8 9	1 1 , 5 8 1	△ 4 0 7
雑収入	9 9 4	2 , 8 2 2	1 , 8 2 8
営業外収益合計	3 0 , 1 7 8	2 7 , 1 6 3	△ 3 , 0 1 4
営業外費用			
支払利息	1 , 5 9 1	1 , 5 1 4	△ 7 6
物件貸付費用	5 , 9 3 3	5 , 5 5 1	△ 3 8 2
雑支出	8 9 5	1 , 0 3 4	1 3 9
営業外費用合計	8 , 4 2 0	8 , 1 0 0	△ 3 1 9
経常利益	1 1 4 , 8 9 3	1 1 0 , 2 0 6	△ 4 , 6 8 7
特別損失			
関係会社株式評価損	7 , 8 5 3	5 , 8 4 7	△ 2 , 0 0 6
特別損失合計	7 , 8 5 3	5 , 8 4 7	△ 2 , 0 0 6
税引前当期純利益	1 0 7 , 0 4 0	1 0 4 , 3 5 9	△ 2 , 6 8 1
法人税、住民税及び事業税	2 7 , 6 8 7	2 9 , 0 0 3	1 , 3 1 6
法人税等調整額	2 , 0 5 4	3 , 0 4 2	9 8 8
当期純利益	7 7 , 2 9 9	7 2 , 3 1 2	△ 4 , 9 8 6

V. 株主資本等変動計算書（単体）

第16期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計				
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	211,763	131,615	131,615	4,102	434,116	446,563	789,942	74,404	74,404	864,347
会計方針の変更による 累積の影響額					1,828	1,828	1,828			1,828
会計方針の変更を反映した 当期首残高	211,763	131,615	131,615	4,102	435,944	448,391	791,771	74,404	74,404	866,175
当期変動額										
剰余金の配当					△ 37,500	△ 37,500	△ 37,500			△ 37,500
当期純利益					77,299	77,299	77,299			77,299
買換資産特別勘定積立金の取崩					8,344	—	—			—
圧縮積立金の積立				2,433	△ 2,433	—	—			—
圧縮積立金の取崩				△ 19	19	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								23,909	23,909	23,909
当期変動額合計	—	—	—	2,414	45,727	39,798	39,798	23,909	23,909	63,708
当期末残高	211,763	131,615	131,615	6,517	481,672	488,190	831,569	98,314	98,314	929,884

第17期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計				
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	211,763	131,615	131,615	6,517	481,672	488,190	831,569	98,314	98,314	929,884
当期変動額										
剰余金の配当				△	43,067	△ 43,067	△ 43,067			△ 43,067
当期純利益					72,312	72,312	72,312			72,312
圧縮積立金の積立				727	△ 727	—	—			—
圧縮積立金の取崩				△ 17	17	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△ 36,590	△ 36,590	△ 36,590
当期変動額合計	—	—	—	710	28,534	29,245	29,245	△ 36,590	△ 36,590	△ 7,345
当期末残高	211,763	131,615	131,615	7,228	510,207	517,436	860,815	61,723	61,723	922,538

VI. 営業収益内訳（単体）

（単位 百万円）

事業分野	第 16 期 〔 2014年4月1日から 2015年3月31日まで 〕	第 17 期 〔 2015年4月1日から 2016年3月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
クラウド基盤	64,986	70,029	5,043	7.8
データネットワーク	370,831	369,871	△ 959	△ 0.3
ボイスコミュニケーション	269,916	260,329	△ 9,587	△ 3.6
アプリケーション&コンテンツ	38,476	38,729	252	0.7
ソリューション	149,832	162,352	12,520	8.4
その他	15,922	16,997	1,074	6.7
営業収益合計	909,966	918,309	8,342	0.9

Ⅶ. 比較キャッシュ・フロー計算書（単体）

（単位 百万円）

科 目	第 16 期 〔 2014年4月1日から 2015年3月31日まで 〕	第 17 期 〔 2015年4月1日から 2016年3月31日まで 〕	増 減 （ △ ）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1 0 7 , 0 4 0	1 0 4 , 3 5 9	△ 2 , 6 8 1
減価償却費	1 0 4 , 4 8 8	1 0 6 , 8 3 7	2 , 3 4 9
固定資産除却損	2 , 7 7 0	4 , 0 7 5	1 , 3 0 5
固定資産売却益	△ 4 8	△ 3	4 4
貸倒引当金の増加又は減少（△）額	△ 4 5 8	△ 1 1 7	3 4 0
退職給付引当金の増加又は減少（△）額	△ 1 , 2 5 1	1 , 1 4 0	2 , 3 9 1
関係会社株式評価損	7 , 8 5 3	5 , 8 4 7	△ 2 , 0 0 6
売上債権の増加（△）又は減少額	△ 1 0 , 7 7 0	△ 3 , 4 1 3	7 , 3 5 6
たな卸資産の増加（△）又は減少額	△ 1 , 2 6 0	△ 3 , 0 1 5	△ 1 , 7 5 4
仕入債務の増加又は減少（△）額	2 , 6 1 6	4 3 2	△ 2 , 1 8 3
未払消費税等の増加又は減少（△）額	4 , 0 1 4	△ 4 , 8 5 0	△ 8 , 8 6 5
その他	△ 1 4 , 3 0 9	△ 2 3 , 1 8 3	△ 8 , 8 7 3
小計	2 0 0 , 6 8 5	1 8 8 , 1 0 8	△ 1 2 , 5 7 7
利息及び配当金の受取額	1 7 , 1 9 5	1 2 , 7 5 2	△ 4 , 4 4 2
利息の支払額	△ 1 , 5 9 2	△ 1 , 4 1 8	1 7 3
法人税等の受取又は支払（△）額	△ 4 6 , 0 9 6	△ 2 2 , 4 3 6	2 3 , 6 5 9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1 7 0 , 1 9 1	1 7 7 , 0 0 4	6 , 8 1 3
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1 1 9 , 6 5 2	△ 1 2 4 , 4 5 3	△ 4 , 8 0 0
固定資産の売却による収入	1 1 8	1 8	△ 1 0 0
投資有価証券等の取得による支出	△ 2 2 , 6 6 8	△ 1 0 5 , 7 9 2	△ 8 3 , 1 2 3
投資有価証券等の売却による収入	5 3 2	1 5 2	△ 3 7 9
長期貸付による支出	－	△ 5 , 8 5 2	△ 5 , 8 5 2
その他	△ 2 6	△ 1 , 7 2 0	△ 1 , 6 9 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1 4 1 , 6 9 7	△ 2 3 7 , 6 4 8	△ 9 5 , 9 5 0
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	－	1 4 9 , 8 5 7	1 4 9 , 8 5 7
長期借入金の返済による支出	△ 3 , 3 6 0	△ 5 3 , 3 6 0	△ 5 0 , 0 0 0
短期借入による増減（△）額	2 , 5 1 8	△ 2 , 6 4 7	△ 5 , 1 6 5
リース債務の返済による支出	△ 4 , 0 7 0	△ 7 , 4 7 0	△ 3 , 4 0 0
配当金の支払額	△ 3 7 , 5 0 0	△ 3 6 , 0 0 1	1 , 4 9 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4 2 , 4 1 3	5 0 , 3 7 8	9 2 , 7 9 1
現金及び現金同等物に係る換算差額	3 , 3 8 9	△ 2 , 1 4 7	△ 5 , 5 3 6
現金及び現金同等物の増加又は減少（△）額	△ 1 0 , 5 3 0	△ 1 2 , 4 1 2	△ 1 , 8 8 1
現金及び現金同等物の期首残高	5 4 , 5 7 3	4 4 , 0 4 2	△ 1 0 , 5 3 0
現金及び現金同等物の期末残高	4 4 , 0 4 2	3 1 , 6 3 0	△ 1 2 , 4 1 2

VIII. 役 員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

菅 原 英 宗	(アプリケーション&コンテンツサービス部長)
中 村 徹太郎	(財務部長)
前 田 隆 伸	(NTT Com Asia Limited 代表取締役社長)

(2) 新任監査役候補

篠 田 智	(エヌ・ティ・ティ都市開発 (株) 常務取締役)
-------	--------------------------

(3) 退任予定取締役

常務取締役	荒 本 和 彦	(NTTコム エンジニアリング (株) 入社予定)
取締役	東 明 彦	((株) エヌ・ティ・ティ・ロジスコ 入社予定)
取締役	田 中 基 夫	((株) エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ 入社予定)

(4) 退任予定監査役

監査役	大 嶋 明 男
-----	---------

(5) 代表取締役および役付取締役予定者

①代表取締役社長予定者

代表取締役社長	庄 司 哲 也
---------	---------

②代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長	船 橋 哲 也
----------	---------

代表取締役副社長	中 田 勝 己
----------	---------

③常務取締役予定者

常務取締役	丸 岡 亨
-------	-------

常務取締役	田 中 栄 一
-------	---------

(6) 役員の人事の予定

(新役職名および 新委嘱・担当業務)	(氏 名)	(現役職名および 現委嘱・担当業務)
代表取締役副社長 技術担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当 コーポレート担当	船 橋 哲 也	代表取締役副社長 技術担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当 コーポレート担当
代表取締役副社長 営業本部担当 グローバル担当	中 田 勝 己	代表取締役副社長 営業本部担当 グローバル担当 グローバル事業推進部長
常務取締役 ボイス&ビデオコミュニケーション サービス部長	丸 岡 亨	常務取締役 ボイス&ビデオコミュニケーション サービス部長
常務取締役 CSR担当	田 中 栄 一	常務取締役 CSR担当
取締役 NTT America, Inc. 代表取締役社長	五 味 和 洋	取締役 NTT America, Inc. 代表取締役社長
取締役 第四営業本部長	桜 井 伝 治	取締役 第四営業本部長
取締役 ネットワークサービス部長	大 井 貴	取締役 ネットワークサービス部長
取締役 クラウドサービス部長	森 林 正 彰	取締役 NTT EUROPE LTD. 代表取締役社長
取締役 第三営業本部長	楠 木 健	取締役 第三営業本部長
取締役 カスタマサービス部長	松 本 裕 敦	取締役 カスタマサービス部長
取締役 第二営業本部長	菅 原 英 宗	アプリケーション&コンテンツサービス 部長
取締役 西日本営業本部長	中 村 徹太郎	財務部長
取締役 グローバル事業推進部長	前 田 隆 伸	NTT Com Asia Limited 代表取締役社長
取締役 相談役	有 馬 彰	取締役 相談役
取締役	小 澤 正 憲	取締役

(注) ・ 退任予定取締役のうち荒本和彦は6月14日、田中基夫は6月15日に辞任の予定、東明彦については第17回定時株主総会(6月17日)終結時をもって退任の予定です。

- ・ 退任予定監査役は6月21日をもって辞任の予定です。
- ・ 新任監査役候補の篠田智は、社外監査役候補者です。
- ・ 新任監査役候補は6月22日に就任の予定です。

以 上